

去る2月10日(木)、社団法人シルバーサービス振興会が主催する「地域で支える高齢者の暮らしと安心シンポジウム」が、千葉県京葉銀行文化プラザにて開催された。民間事業者の高齢者向け生活支援サービスへの参入促進の方策、地域包括支援センターとの協働の可能性を探り、今後の地域包括ケアのあり方について検討を行うのが、今回のシンポジウムの開催趣旨だ。本格的な高齢社会を迎えた今、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためにはどうすればいいか。個々のライフスタイルの変化によりニーズの増加・多様化が予想される中、民間事業者が提供するサービスをいかに社会資源として活用していくべきか。基調講演とパネルディスカッションにより、検討が行われた。

基調講演をかざったのは、厚生労働省老健局振興課長の川又竹男氏だ。今期国会への介護保険制度改正法案の提出も控える川又氏が、介護保険の現状と課題を、地域包括ケアを中心に、場内の参加者にも分かりやすく説明してくれた。介護給付費と保険料の増加、労働力不足、施設の不足など課題は山積みだが、一方で、介護従事者の処遇改善等における介護報酬のプラス改定や処遇改善交付金による介護職員の平均給与増加など、改善もみられている、と述べていた。地域包括ケアについては、「すべてを保険にまかせるのではなく、地域で支えることが大事。地域包括支援センターを中心に、仕組みの構築を図っていきたい」と述べた。

パネルディスカッションでは、コーディネーターの平岡公一氏(お茶の水大学大学院人間文化創成科学研究科教授)をはじめ、民間、行政、介護などの分野から5名のパネリスト(注1)が出演し、意見を交わした。民間の立場から参加し、買い物が不便な高齢者への宅配サービスの提供「セブン・ミールサービス」を紹介したのは、(株)セブンイレブン・ジャパンの青山氏。「高齢化はいまや社会問題。得意分野を活かしつつ、自治体との連携を図っていきたい」と述べた。それに対し福岡県中間市老人クラブ連合会の東氏は、「高齢者の残存能力を活かす支援方法を考えてほしい。給付外の民間事業者の方もサービス担当者会議に参加するなど、協力してほしい」と述べていた。

シンポジウムを締めくくったのは、共催している千葉県在宅サービス事業者協議会の会長であり、ふくせんの副理事長も務める畔上加代子氏。「地域の中で高齢者が笑顔で暮らすためには、皆で知恵を出し合うことが不可欠。力を貸してほしい」と会場全体に呼びかけ、閉会の挨拶とした。



写真) 基調講演を行う厚生労働省老健局振興課の川又課長

(注1) パネリスト5名

- ・青山 誠一 氏 (株)セブンイレブン・ジャパン  
品質管理本部 生産管理部 総括マネージャー)
- ・西山 孝夫 氏 (千葉市 保健福祉局 高齢障害部長)
- ・東 悦子 氏 (中間市老人クラブ連合会 副会長)
- ・吉田 肇 氏 (株)マザアス 代表取締役)
- ・渡辺 かおる 氏 (勝浦市地域包括支援センター  
主任介護支援専門員)